

SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度選定

新潟県見附市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

見附市 SDGs 未来都市計画
住んでいるだけで健康で幸せになれる健幸都市の実現
～「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着～

自治体SDGsモデル事業

「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

見附市SDGs未来都市計画 住んでいるだけで健康で幸せになれる健幸都市の実現 ～「歩いて暮らせるまちづくり」ウォカブルシティの深化と定着～

(2) 2030年のあるべき姿

人々が健康で、かつ、生きがいを持ち、安全安心で豊かな生活を送れる状態を「健幸＝ウェルネス」と呼び、市が行うまちづくりの要素すべてにおいて「健幸」の理念を広げ、市民みんながイメージを共有しながら、超高齢・人口減少社会においても持続できる都市を実現すべき将来像として設定する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 <p>8 働きがいも経済成長も</p>	 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>  <p>17 パートナシップで目標を達成しよう</p>	 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>  <p>15 陸の豊かさも守ろう</p>

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	主要企業の地元就労率【8.8】	2017年度 38.1 %	2021年度 43.2 %	2021年 50 %	42.9%
2	創業・起業の件数【8.3】	2015～2017年度 15 件（累計）	2021年度 33 件（累計）	2021年 24 件（累計）	200.0%
3	中心市街地での出店数【8.3】	2015～2017年度 8 件（累計）	2021年度 14 件（累計）	2021年 12 件（累計）	150.0%
4	見附市外から転入した人数【3.2、3.7、11.3】	2017年10月～2018年9月 1,003 人	2021年度 926 人	2021年 +150 人	142.0%
5	20代、30代の社会動態【3.2、3.7、11.3】	2017年10月～2018年9月 △24 人	2021年度 △54 人	2021年 +15 人	-76.9%
6	介護認定率の伸びの抑制【17.14、17.17】	2017年度 17.1 %	2021年度 17.3 %	2021年 18.1 %	104.6%
7	コミュニティバス利用者数【7.3、11.2、11.7】	2017年度 161,458 人	2021年度 165,843 人	2021年 200,000 人	11.4%
8	エネルギー起源CO ₂ 排出量【15.1】	2017年度 261 千 t	2021年度	数値を算出するために用いる国の統計資料等が未公表、あるいは調査項目から削除されたことにより、現状値の算出が不可能となったため、空欄とする。	

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

全体的には70%程度の達成度と分析。

<順調に進捗したKPI>

【指標No.2_創業・起業の件数】：段階的に支援を行うことを目的に、意識啓発を促すセミナー、起業・創業に必要な基礎知識を学ぶ連続講座「起業・創業塾」の2段階で開催。実際に創業・起業をする際の支援として補助金も用意。R3年度の合計参加者26名の内、6名が補助金申請・採択に至り、前年度から6件の増加となった。

【指標NO.3_中心市街地での出店数】：R3年度は4件の出店補助金を交付決定し、3件がR3年度中に開業した（1件はR4年度に開業予定）。その他、3店舗が補助を受けずに商店街に出店するなど、出店場所としての魅力が向上している状況が伺える。市としては、まちなかの更なる賑わい創出に向け、既存の店舗同士が連携し、商店街全体の回遊性の促す取り組みができるよう、情報交換などのつながりづくりに取り組んでいく。

<進捗が芳しくなかったKPI>

【指標NO.5_20代30代の社会動態】：R2年度は改善傾向であったが、R3年度は転出超過の状況となった。住宅を主な理由として30代の社会動態が+31人と好調だった一方、20代の社会動態が△85人と歯止めがかからず、特に20～24歳の流出が顕著。要因としては大学進学時は住民票を異動していなかったが、就職を機に住民票を異動させるため流出人口が積み増しされているものと分析。しかし、30代の社会動態を見ると、就職して落ち着いた後に地元へ回帰するための受け皿や認知は進んでいるものと捉えられ、市としては、子育て環境や住宅施策の充実を継続していくとともに、働く場の創出や市内産業の活性化およびPRを強化していく。

【指標NO.7_コミュニティバス利用者数】：R3年度は運行本数の増便や運行間隔の短縮など利便性向上を図ったものの、コロナによる外出控えや高校の休校の影響が続いており、コロナ前の状況に戻るまでには回復していない。相応の時間が必要だと考えられるが、市としては、引き続きコロナ感染症対策を徹底し、安全安心に利用できる環境整備に尽力していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	郊外集落地域の維持	地域コミュニティゾーンの設定	2017年度 素案検討	2019年度 完了	2020年度 詳細な区域を新たに設定完了	2021年度 完了	2021年度 完了	100.0%
2		地域コミュニティゾーン内に住み替えた世帯数	2017年度 0世帯/年	2019年度 0世帯/年	2020年度 0世帯/年	2021年度 4世帯/年	2021年度 3世帯/年	133.3%
3	健康施策のAIやSIBの活用	健康ポイント・生活習慣病予防プログラム参加による医療費の抑制額	2017年度 0千円	2019年度 0千円	2020年度 19,897千円	2021年度 35,220千円	2022年度 35,100千円	100.3%
4		健康ポイント・生活習慣病予防プログラムへの参加者数	2017年度 2,450人	2019年度 3,150人	2020年度 3,473人	2021年度 3,120人	2022年度 3,150人	95.7%
5	見附駅の再整備	駅周辺イベントのイベント開催数	2017年度 0回/年	2019年度 3回/年	2020年度 10回/年	2021年度 1回/年	2021年度 2回/年	50.0%
6	多様な観光資源を活用した地域商社組織化事業	みらい市場販売金額	2017年度 8,000万円	2019年度 8,540万円	2020年度 10,237万円	2021年度 8,531万円	2021年度 10,000万円	26.6%
7	みつけ生涯現役促進協議会の取り組み	高齢者雇用のマッチング数	2019年2月 27人	2019年度 89人	2020年度 102人	2021年度 37人	2020年度 120人	30.8%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsの普及啓発を目的として、R2.4月に「みつけSDGsパートナー制度」（ガイドラインの「宣言」レベルに該当）を立ち上げ、口コミ的に加盟の輪が広がっており、R4.8月末で42団体（前年度8月末時点より+9団体）を認定。市としては、パートナー団体の活動の周知・PRの面で支援を行っており、「認知度が向上して活動が行いやすくなった」「参加してくれるメンバーが増えた」などの声をいただいている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2019年～2021年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

全体的には70%程度の達成度と分析。

<順調に進捗したKPI>

【指標NO.3_健康ポイント・生活習慣病予防プログラム参加による医療費の抑制額】、【指標NO.4_健康ポイント・生活習慣病予防プログラムへの参加者数】：SIBの枠組みを活用した見附市、川西市、白子町の3自治体連携の取り組み。コロナ禍の下、リモートによる実施体制の整備や、就労層向けの夜間短期コースの開催など、出来る範囲で事業を着実に実施するとともに、医療費の抑制効果をエビデンスとして提示しつつ、健幸アンバサダーを通じた口コミによる勧誘等を展開し、安定的な参加者数の確保につなげた。

<進捗が芳しくなかったKPI>

【指標NO.6_みらい市場販売額】：R2年度はマスク、弁当、総菜といったニーズの高い商品の販売が好調だったが、R3年度はそれが持続せず減少となってしまった。市としては、魅力的な売り場づくりと商品ラインナップの拡充に努めていく。

【指標NO.7_高齢者雇用のマッチング数】：高齢者への情報伝達が不十分との判断から、R3年度は就職ガイダンスを年2回開催するも、コロナ感染拡大が尾を引き、求職者と企業側の活動が鈍かった。高齢者の働きたいという意欲は感じている所なので、今後も継続して求職者および企業側への働きかけをしていく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・「歩いて暮らせるまちづくり」を目指して、具体的な施策を講じて前進が見られ評価できる。
- ・20代、30代の転出が多いのはやや懸念されるが、創業起業は着実に伸びており評価できる。
- ・健康施策の着実に成果がでており評価できる。
- ・起業数などには向上が見られるが、若い世代を引き止め、引きつけるためには、金融機関とも連携した新産業の創成、働き口の創出に注力が必要であると思料する。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着

(2) モデル事業又は取組の概要

地方での生活においては、車社会で一人一台必須であるという概念から脱却し、誰もが健幸で「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティを推進し、我が国における地方創生の先駆的モデルを構築するため、下記のポイントを設定し、総合的な視点を持ちながら、戦略的に取り組みを進めていく。

1. 過度な自家用車依存から脱却するための公共交通の整備
2. 歩きたくなる、歩いてしまう歩行環境の整備
3. 出かけたくなる場所の創出
4. 自然災害への備え
5. 都市機能の集約化、まちのコンパクト化

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 出かけたくなる場所の創出	中心市街地への来場を促す魅力的なイベントを開催し、商店街も個々の魅力を挙げるなどして相乗効果を図り、まちなかの賑わいを創出する。	①まちなか賑わいイベント参加者数	2017年度 25,934 人	2019年度 33,530 人	2020年度 17,240 人	2021年度 14,631 人	2021年 28,000 人	-547.1%
	主要まちなか賑わい拠点5施設の魅力を向上し集客を図るとともに、周囲への回流を促し、賑わい創出に寄与する。	②主要まちなか賑わい拠点施設の来場者数	2017年度 1,814,286 人	2019年度 1,888,546 人	2020年度 1,632,491 人	2021年度 1,519,948 人	2021年 2,000,000 人	-158.5%
【社会】 ②-1 歩きたくなる、歩いてしまう歩行環境の整備	歩きやすく快適な歩行空間のため、段差解消等バリアフリー化した歩道の整備を進める。	①バリアフリー化された歩道延長	2017年度 37.8 km	2019年度 39.2 km	2020年度 39.3 km	2021年度 39.6 km	2021年 39.5 km	105.9%
	花と緑につつまれた空間を市民ぐるみで創出するため、道路脇、街路樹、水路、公園・緑地などの緑化を、市民とともに積極的に進める。	②快適空間づくり事業団体数	2017年度 77 団体	2019年度 83 団体	2020年度 87 団体	2021年度 88 団体	2021年 83 団体	183.3%
【社会】 ②-2 都市機能の集約、まちのコンパクト化	まちなかの生活サービス機能の維持・拡充を図るとともに、新築及び中古住宅の取得に対する補助等を通じて、居住誘導を図る。	①居住誘導区域内に住み替えた人への住宅取得補助件数	2017年度 0 件	2019年度 0 件	2020年度 0 件	2021年度 40 件	2021年 10 件	400.0%
	空き家バンクHPのリニューアルにより閲覧数を増やすとともに、既存住宅ストックの流通促進を図ることで活用される件数増加を図る。	②空き家バンクの活用件数	2017年度 20 件(累計)	2019年度 42 件(累計)	2020年度 52 件(累計)	2021年度 67 件(累計)	2021年 26 件(累計)	783.3%
【環境】 ③-1 過度な自家用車依存から脱却するための公共交通の整備	コミュニティバスを運行しウォーカブルシティの実現を下支えするとともに、生活利便施設へのアクセスを容易にしてまちなかの賑わい創出を図る。	①コミュニティバスの利用者数	2017年度 161,458 人	2019年度 184,647 人	2020年度 160,381 人	2021年度 165,843 人	2021年 200,000 人	11.4%
	コミュニティバスの運行本数の増加により、待ち時間の短縮を図り、利用者の利便性の向上を図る。	②バス待ち時間間隔の向上	2017年度 29 分	2019年度 27 分	2020年度 27 分	2021年度 27 分	2021年 20 分	22.2%
【環境】 ③-2 自然災害への備え	総合防災訓練に毎回1万人以上の市民参加を呼び込み、共助で災害に強いまちづくりを進める。	①防災訓練参加者数	2018年度 12,220 人	2019年度 11,681 人	2020年度 0 人	新型コロナウイルスの感染拡大により、2021年度は訓練規模を縮小して実施し、情報伝達訓練のみを実施したことにより参加者数は0人となった。		-

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

全体的には55%程度の達成度と分析。

<順調に進捗したKPI>

【指標NO.②-1-②_快適空間づくり事業団体数】：活動の趣旨のPRや花苗や資材の提供などの支援を継続的に取り組み、増加につなげることができた。団体の高齢化により活動の負担が大きくなっている状況が伺えるが、街路樹の緑化など「出来る範囲内」での活動を紹介し、参加意欲の維持に努めており、市内の緑花推進を推進し、思わず歩きたくなる景観・環境を創出することで健康維持、社会保障費の抑制等に寄与していく。

【指標NO.②-2-②_空き家バンクの活用件数】：市広報誌で中古住宅の利活用に関する特集記事を組んだほか、中古住宅を取得する際の補助金制度を継続実施し、前年度から+15件の増加につなげることができた。活用件数は順調に伸びているが、空き家バンクの新規登録件数が減少しており、物件を出来るだけ早く流通に乗せることへの啓発活動や、市内不動産協会と連携し新規登録物件の掘り起こし活動を継続していく。

<進捗が芳しくなかったKPI>

【指標NO.①-1-①_まちなか賑わいイベント参加者数】、【指標NO.①-1-②_主要まちなか賑わい拠点施設の来場者数】：コロナの感染拡大がイベント時期と重なってしまい、R2年度に引き続きイベントが中止になってしまったことが減少の大きな要因。R3年度は無観客での花火大会や夏祭りを開催した所ではあるが、まちなかの賑わいや回遊する意識が絶えないように、今後もイベント開催の支援を行っていく。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

総合的取組は、自治体 SDG s 事業における三側面の各施策を相互に補完する取り組みであり、①公共交通の充実化等による外出しやすくする仕掛け、②新規出店に関する支援や観光客の呼び込み等による賑わいを創出する仕掛け、③健康的なライフスタイルや住環境の在り方を啓発し、市民の行動変容を誘導する仕掛けの3つに分類される。同時並行的に施策を行うことで、①外出の促進が②賑わいの創出へと繋がり、人と人との交流を通して生きがいや活躍の場が充実していくことで、③健康的な暮らしを求めるよう行動変容していく好循環を期待しており、そのような好循環が生まれやすい都市環境の姿は「歩いて暮らせる」ウォーカブルシティにつながっていくものと考えている。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>●当市のSDG s 推進の根幹となる公共交通の利用促進を図るため、コミバスへSDG s マークをラッピングしたり、デマンドタクシー運賃の100円割引キャンペーンを行うなどとした結果、コミバスおよびデマンドタクシーの利用者数が過去最高人数を達成するなど、自家用車依存から公共交通へのモーダルシフトに着実に繋がっているものと認識している。交通ルートの最適化およびグリスロの活用検討により、公共交通の人口カバー率を向上させ、公共交通へのアクセスを容易にすることで、更にモーダルシフトを促進させていく。また、ガーデン街道は検討中ではあるが、イングリッシュガーデン内に整備した飲食・物販施設の効果もあり、集客力の強化が期待される。市内の他の観光素材と組み合わせで発信し、地域内の経済活性化へつなげていく。</p>	<p>●出店者の増加が各種メディア等での注目を集め、更に新規出店者を呼び込むという好循環が生まれつつある。また、公共交通の利用促進策が、商店街へのアクセスを容易にすることで、自家用車を運転できない学生等も呼び寄せ、多様な世代の交流創出が期待される。他にも、新規出店者が続くことで、そのたびに商店街に足を運ぶ機会を創出し、歩数の増加につながることで、心と身体の両方が健康になる環境を生み出すことができる。健康寿命が延伸されることで、社会保障費の抑制という大きな効果につなげていく。</p>	<p>●当市のまちづくりのモデル地区として、ウエルネスタウンに防災倉庫を整備し、自然災害への強靭性を高めるとともに、地区内にコミバスの停留所を新たに設置したことで、正に「歩いて暮らせるまちづくり」の都市の姿を見える化してきたものと認識している。また、住宅性能の重要性を啓発するパンフレットを配布するとともに、良質な新築住宅への補助、断熱性能を高めるためのリフォーム補助も実施することで、結果的に省エネ性能の向上につながり環境負荷低減が図られた。他にも、空き家バンクを通じて中古住宅の活用を促しているが、各種チラシや積極的な対応により活用件数が続伸しており、限りの資源を有効利用しようとするストック型社会への意識が少しずつ高まってきていると感じている。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2019年実績	2020年実績	2021年実績	2021年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】公共交通空白地域の解消率	2017年度 89 %	2019年度 92 %	2020年度 92 %	2021年度 92 %	2021年 92 %	100.0%
2	【環境→経済】観光バスツアーの台数	2017年度 124 台	2019年度 107 台	2020年度 9 台	2021年度 29 台	2021年 150 台	-365.4%
3	【経済→社会】中心市街地での出店数	2017年度 8 件(累計)	2019年度 11 件(累計)	2020年度 11 件(累計)	2021年度 14 件(累計)	2021年 12 件(累計)	150.0%
4	【社会→経済】健康運動教室の参加者数	2017年度 1,395 人	2019年度 1,351 人	2020年度 1,232 人	2021年度 1,203 人	2021年 2,000 人	-31.7%
5	【社会→環境】新築住宅(CASBEE 見附準拠)の取得に対する補助金申請件数	2017年度 47 件/年	2019年度 55 件/年	2020年度 68 件/年	2021年度 61 件/年	2021年 30 件/年	203.3%
6	【環境→社会】地域防災組織参加の世帯数の割合	2017年度 93 %	2019年度 94 %	2020年度 94 %	2021年度 94 %	2021年 100 %	14.3%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・当市の自律的好循環を生み出す手法としては、「①基盤インフラとして公共交通網の利便性を上げ、交通弱者でも外出を誘導」「②商店街等への回流入人口を増やし、人が集まることで売り上げ増加」「③商圈としての魅力向上が、新規出店など新たな民間投資を呼び寄せ、更に人が集まるようになるという好循環を生み出す」というものであり、ひいては、市全体の魅力が向上し、定住人口の増加にまで繋げていく。

・R3年度はR2年度に引き続きコロナの影響が色濃く、公共交通の利用者数もコロナ前の状況には戻らず、市内の飲食店も依然として厳しい状況であった。

・しかし、完全に元の生活の状況に戻ったわけではないが、Withコロナに適したテイクアウト専門や自動販売機を利用した無人での営業方法が市内でも現れるなど、厳しい状況の中でも盛り上げていこうとする機運の高まりが見られ、R3年度は商店街に6件の新規出店が続く結果となった。

・市としても、このような好循環が継続していくように支援を行うとともに、既存の店舗同士が連携し、商店街全体の回遊性の促す取り組みができるよう、情報交換などのつながりづくりに取り組み、自律的好循環の促進を図っていく。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

全体的には60%程度の達成度と分析。

<順調に進捗したKPI>

【指標NO.5_新築住宅の取得に対する補助金申請件数】：CASBEEを参考に市独自基準を定め、その基準をクリアする高性能な住宅に対して補助金を交付し、住民の健康増進と優良な住宅ストックの増加を目指す取り組み。ウッドショック等による資材高騰もあったものの、R2年度に引き続き、R3年度も高い実績件数につなげることができた。背景として市内の新規住宅地開発が好調であるとともに、当市の強みである公共交通や子育て環境の充実化が成果として表れつつあると分析しており、今後も当市の「暮らしやすさ」のPRを強化していく。

<進捗が芳しくなかったKPI>

【指標NO.2_観光バスツアーの台数】：R2年度よりは+20台と増加させることができたが、コロナ前の状況にまで回復させるにはまだ時間が必要。映画「峠」の公開にあわせた街歩き観光事業など、中越地区広域観光連盟と連携した体験型コンテンツを実施したが、更なる集客を図ることを目的として、既存の体験型コンテンツの充実化はもちろん、新しい体験型のコンテンツ作成に取り組んでいく。

【指標NO.4_健康運動教室の参加者数】：コロナの影響により多くの高齢者が退会してしまう状況に歯止めがかからず、キャンペーンなどで新規参加者を呼び込むものの、合計では減少傾向が続いている。課題は健康運動教室のマンネリ化だと分析しており、SIBによる民間の力を活用し、魅力的な運動プログラムの検討やswc-AIを用いて医療費抑制効果の算出など、新規参加者の獲得と既存参加者のモチベーション維持に努めているが、なかなか成果に結びつかないのが現状である。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・バリアフリーで歩きやすく、緑の多い快適な歩行空間づくりは進展していると評価できる。
- ・コミュニティバスの活用は限定的であると思料するが、空家バンクの活用や誘導区域内への住み替えは着実に増加しており期待する。
- ・駅周辺や中心市街地の商店街などの街中賑わい拠点の創出と公共交通の整備については、更なる注力が必要であると思料する。